

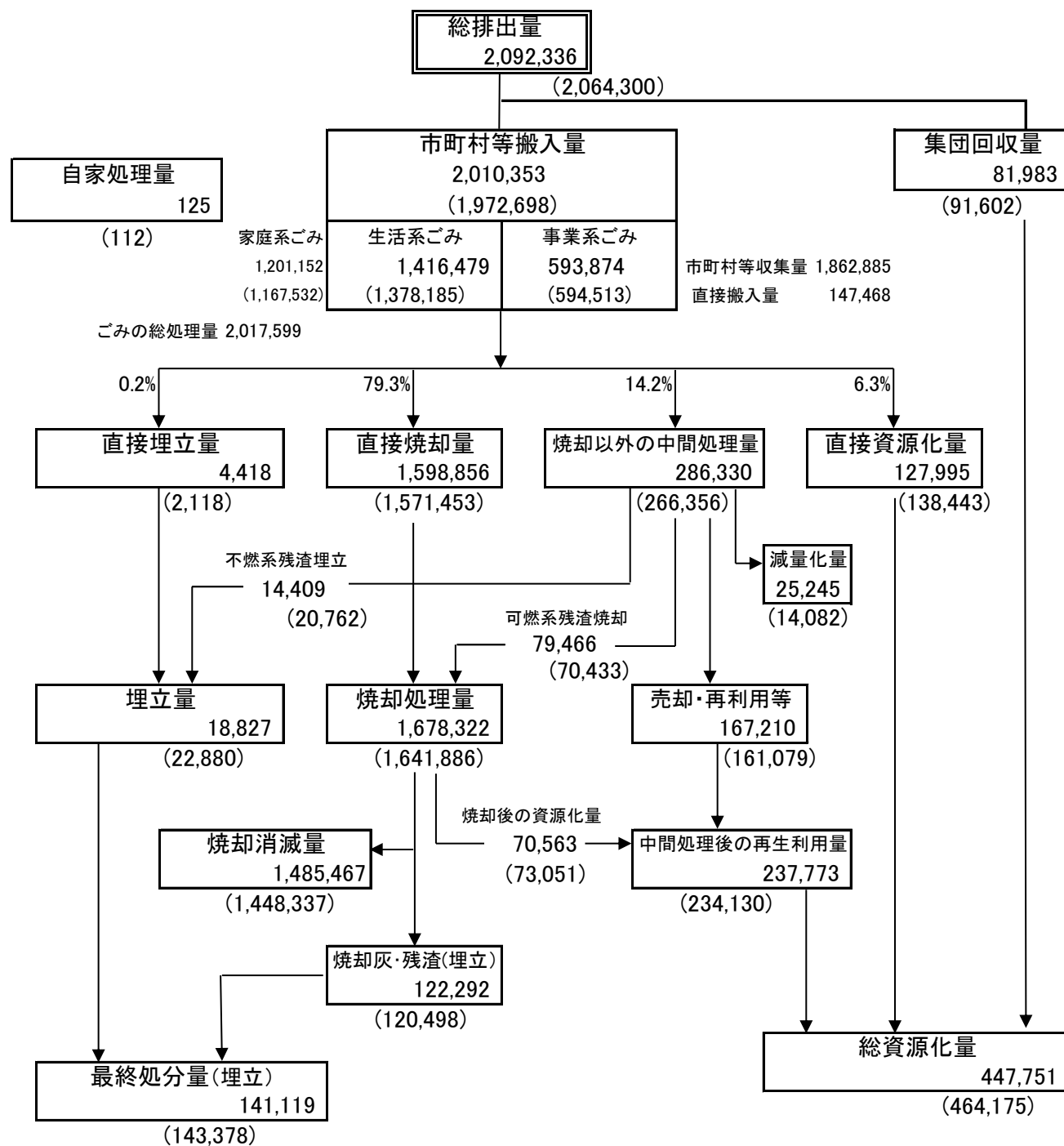
1. ごみ処理概要

(1) -1 ごみの収集・処理量(ごみ処理フロー)

[単位:t/年]

・令和元年度におけるごみ処理量は次のとおりである。

()は前年度数値



《前年度との比較》

	R元年度 (人口はR1.10.1現在)	H30年度 (人口は30.10.1現在)	増 減
人 口*	631万7,531人	630万8,313人	9218人
	615万5,797人	615万6,891人	-1094人
1人1日当たりの ごみの排出量	905(929)g/人・日	897(919)g/人・日	8g(10g)/人・日
1人1日当たりの 家庭系ごみの排出量	519(533)g/人・日	507(520)g/人・日	12g(13g)/人・日
1人1日当たりの 最終処分量	61(63)g/人・日	62(64)g/人・日	-1g(-1g)/人・日
リサイクル率	21.3%	22.4%	-1.1%
処理経費 (建設費含む)	16,068(16,490)円/人・年	14,746(15,033)円/人・年	1,322(1,457)円/人・年

(注) *平成24年7月「住民基本台帳法」の一部改正により、平成24年度から人口には外国人住民数が含まれる。前年度との比較のため、外国人住民数を除いた人口を下欄に併記し、1人当たりの計算には外国人住民数を除いた人口で計算した値を()内に記した。

【各項目の説明】

① ごみの総排出量

*ごみの総排出量＝市町村等搬入量＋集団回収量 **2,092,336** [t/年]
市町村等搬入量＝市町村等収集量＋直接搬入量 **= 2,010,353** [t/年]
ごみの総処理量＝直接埋立量＋直接焼却量＋焼却以外の中間処理量＋直接資源 **2,017,599** [t/年]
(注) *ごみの総排出量は、環境省統計にあわせ、従来の「市町村等処理量＋自家処理量」より上記に変更

② ごみの排出原単位(1人が1日に排出するごみの量)

ごみの排出原単位 $= \frac{\text{ごみの総排出量}}{\text{ごみの計画処理区域人口} \times 366 \text{日}}$ **= 905 (929*)** [g/人・日]

家庭系ごみの排出原単位 $= \frac{\text{*家庭系ごみの総排出量}}{\text{ごみの計画処理区域人口} \times 366 \text{日}}$ **= 519 (533*)** [g/人・日]

(注) *家庭系ごみ排出量＝「生活系ごみ排出量」－「生活系ごみ排出量のうち資源ごみ排出量」

(注) *ごみの計画処理区域人口は平成24年度から外国人を含んでいる。従来どおり外国人を除いた人口で計算した値を()内に記す。

③ ごみの焼却率

焼却処理量＝直接焼却量＋*可燃系残渣 **= 1,678,322** [t/年]
ごみの焼却率 $= \frac{\text{焼却処理量}}{\text{ごみの総処理量}}$ **= 83.2** %

(注) *可燃系残渣＝焼却施設以外の中間処理施設から発生する可燃物

④ ごみの埋立率

ごみの埋立率 $= \frac{\text{最終処分量}}{\text{ごみの総処理量}}$ **= 7.0** %

⑤ ごみの減量処理率

ごみの減量処理率 $= \frac{\text{直接焼却量} + \text{焼却以外の中間処理量} + \text{直接資源化量}}{\text{ごみの総処理量}}$ $\left[= \frac{\text{ごみの総処理量} - \text{直接埋立量}}{\text{ごみの総処理量}} \right]$
= 99.8 %

⑥ ごみの減量・減容処理率

ごみの減量・減容処理率 $= \frac{\text{ごみの総処理量} - \text{最終処分量(埋立)}}{\text{ごみの総処理量}}$ **= 93.0** %

⑦ リサイクル率

リサイクル率 $= \frac{\text{総資源化量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}}$ **= 21.3** %

- ・総資源化量＝直接資源化量＋中間処理後の再生処理量＋集団回収量
- ・ごみの総処理量＝直接埋立量＋直接焼却量＋焼却以外の中間処理量＋直接資源化量
- ・中間処理後の再生利用量とは、不燃ごみ・粗大ごみから回収した金属、エコメント化された焼却灰、資源化された熔融スラグ等
- ・直接資源化量＝資源化等を行う施設を経ずに直接再生業者等に搬入される量
- ・集団回収量＝市町村による用具の貸出、補助金の交付等で市町村登録された住民団体によって回収された量

⑧ 県民1人1年当たりのごみ処理経費(建設改良費も含む)

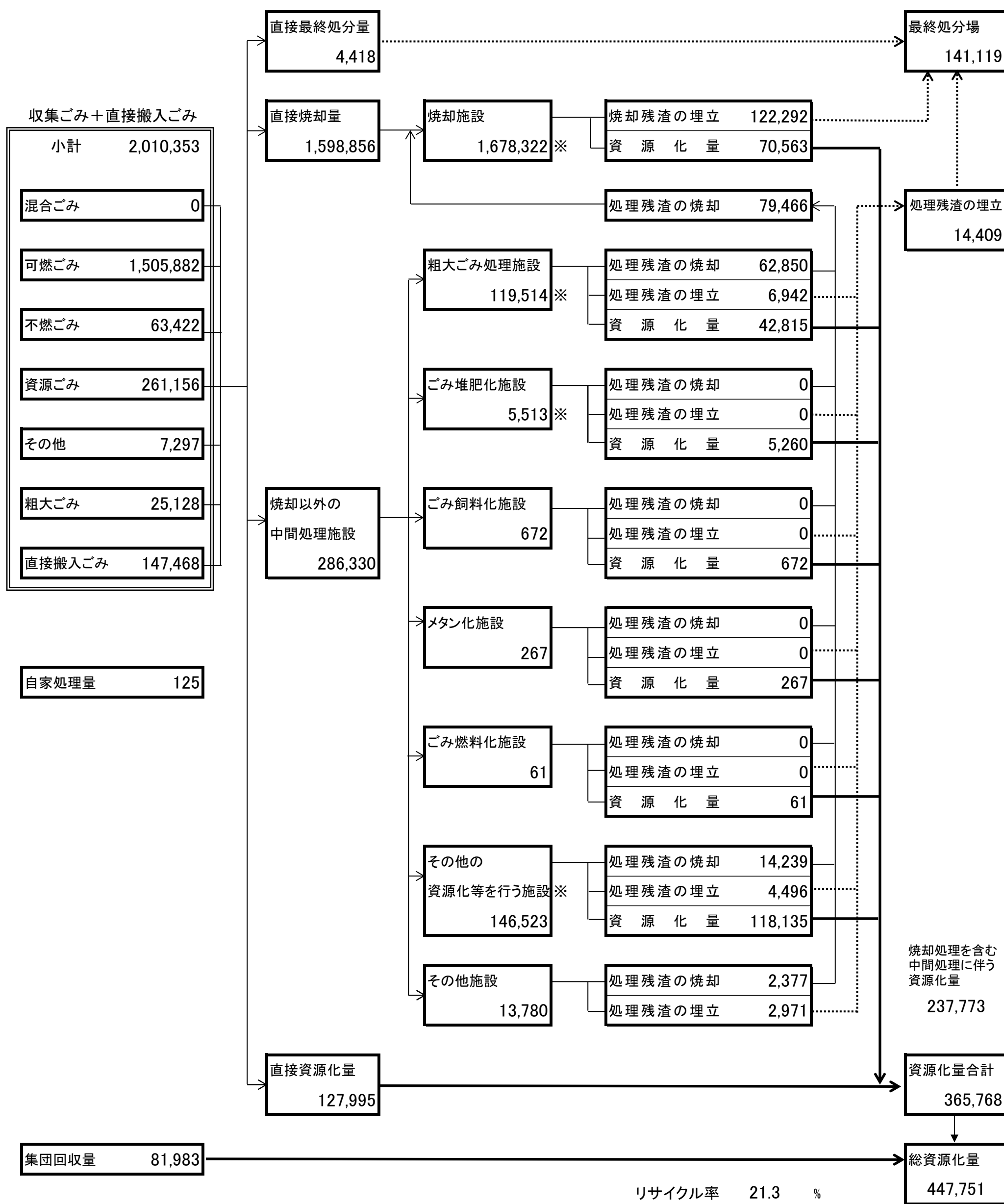
$= (\text{廃棄物処理事業経費} - \text{組合分担金}) \div \text{人口}$
= 16,068 (16,490*) [円/人・年]

(注) *県人口は平成24年度から外国人を含んでいる。従来どおり外国人を除いた人口で計算した値を()内に記した。

※ 市町村等搬入量と直接埋立量、直接焼却量、焼却以外の中間処理量、直接資源化量の合計値は一致しない。
この理由として、処理施設における搬入と処理の時間のずれ、計量方法の違いなどが考えられる。

(1)-2 ごみの処理フローシート(詳細)
(令和元年度実績)

[単位:t/年]



※内訳の合計値と合わないのは、ばい煙発生や減量化等による減少分があるため。
ごみ燃料化施設の資源化量については、他施設へ搬入後に当施設に搬入され、資源化している分を含むため。

(2)ごみの処理人口内訳 (人)

計画処理区域人口内訳	
計画収集人口	自家処理人口
6,317,531	0

※人口は令和元年10月1日現在

(3)収集・搬入状況

(t/年)

ごみ総排出量	収集ごみ量	ごみの種類	収集量	収集形態別内訳			形態別ごみ搬入量	
				直営	委託(小計)	許可(小計)	生活系ごみ	事業系ごみ
ごみ総排出量	収集ごみ量	可燃ごみ	1,505,882	直営	118,328	139,659	生活系ごみ	1,830,460
				委託	922,967			
				許可	464,587			
		不燃ごみ	63,422	直営	9,322	1,198,576		
				委託	51,304			
				許可	2,796			
		資源ごみ	261,156	直営	6,669	524,650	事業系ごみ	32,425
				委託	199,740			
				許可	54,747			
		その他	7,297	直営	2,908	2,010,353		
				委託	4,191			
				許可	198			
粗大ごみ	25,128	直営	2,432	搬入量 (収集量+直搬)	2,010,353			
		委託	20,374					
		許可	2,322					
小計	1,862,885							
直接搬入ごみ	147,468							
集団回収量				81,983				
合計				2,092,336				

(4)処理状況

(t/年)

市町村処理量				集団回収量	自家処理量
直接焼却量	焼却以外の 中間処理量	直接埋立量	直接資源化量		
1,598,856	286,330	4,418	127,995	81,983	125
2,017,599					
2,099,582					

(5)資源化の状況

区分	①直接資源化量	②施設処理に伴う 資源化量	集団回収量	合計
資源化量(t)	127,995	237,773	81,983	447,751
構成割合(%)	28.6	53.1	18.3	100.0

①施設処理(中間処理)に伴う資源化量の施設別内訳

施設区分	焼却施設	粗大ごみ 処理施設	ごみ堆肥化施設	ごみ飼料化施設	メタン化施設	ごみ燃料化施設	その他 資源化施設
資源化量(t)	70,563	42,815	5,260	672	267	61	118,135

②資源化量の資源化物回収別内訳

(t/年)

	直接資源化量	施設資源化量	集団回収量
紙類	90,160	22,781	65,342
紙パック	260	115	133
紙製容器包装	2,909	1,535	405
金属類	1,821	46,746	3,746
ガラス類	1,841	31,926	5,139
ペットボトル	1,745	13,549	2,027
白色トレイ	6	2	0
容器包装プラスチック	194	25,451	0
プラスチック類	12	715	0
布類	6,334	2,734	5,157
肥料	0	6,644	0
飼料	0	672	0
熔融スラグ	0	43,934	0
固形燃料	0	61	0
燃料	0	267	0
セメント原料化	0	10,201	0
セメント工場直投	0	0	0
山元還元	0	624	0
廃食用油	44	10	9
その他	22,669	29,806	25
合計	127,995	237,773	81,983